貸　借　対　照　表

２０２５年１１月３０日現在

(単位:千円)　　株式会社ナカヒロ

	当期	前期	前期比		当期	前期	前期比
（資産の部）				（負債の部）			
流動資産	10,154,240	9,180,639	973,600	流動負債	7,274,050	6,793,433	480,616
現金	123	257	△133	支払手形	53,788	144,238	△90,450
銀行預金	485,833	604,053	△118,220	電子記録債務	827,447	651,343	176,103
受取手形	475,116	890,066	△414,949	買掛金	3,739,361	3,302,539	436,821
電子記録債権	3,513,228	3,032,650	480,578	短期借入金	2,300,000	2,300,000	
売掛金	2,445,743	2,579,899	△134,155	未払金	74,739	83,569	△8,830
商品	3,065,506	2,049,144	1,016,362	未払費用	57,960	59,259	△1,299
仕掛品	5,797	3,808	1,989	未払法人税等	136,094	153,305	△17,211
前渡金	5,042	5,373	△331	未払消費税	10,859	21,500	△10,641
前払費用	12,977	8,776	4,201	賞与引当金	54,661	57,116	△2,454
預け金	53	52		前受金	10,197	11,452	△1,254
未収入金	17,658	13,068	4,590	預り金	8,940	9,107	△166
貸倒引当金	△6,450	△6,510	60				
未収消費税	133,608		133,608				
固定資産	1,115,018	1,120,135	△5,117	固定負債	177,657	179,411	△1,754
有形固定資産	847,059	850,479	△3,419	預り保証金		500	△500
建物・建物附属設備	184,109	190,206	△6,097	退職給付引当金	121,854	127,418	△5,564
構築物	1,717	1,837	△120	長期修繕引当金	55,803	51,493	4,310
機械装置	4,192	5,957	△1,764				
器具備品	9,986	5,423	4,562				
土地	647,053	647,053		負債合計	7,451,707	6,972,845	478,862
				（純資産の部）			
無形固定資産	17,762	20,752	△2,989	株主資本	3,817,550	3,327,929	489,620
電話加入権	9,163	9,163					
ソフトウェア	8,599	10,988	△2,389	資本金	100,000	100,000	
施設利用権		600	△600				
				資本剰余金	33,160	33,160	
投資その他の資産	250,195	248,903	1,292	その他資本剰余金	33,160	33,160	
投資有価証券	231,387	230,037	1,350				
出資金	9	9		利益剰余金	3,732,550	3,242,929	489,620
会員権	497	300	197	利益準備金	25,000	25,000	
破産更生債権等	1,300	1,300		その他利益剰余金	3,707,550	3,217,929	489,620
長期前払費用	279	17	261	繰越利益剰余金	3,707,550	3,217,929	489,620
事務所敷金	16,208	16,228	△20	(うち当期純利益)	(489,620)	(505,035)	(△15,414)
社宅敷金	762	1,259	△497				
長期差入保証金	1,050	1,050		自己株式	△48,160	△48,160	
長期未収入金	16,000	16,000					
貸倒引当金	△17,300	△17,300					
				純資産合計	3,817,550	3,327,929	489,620
資産合計	11,269,258	10,300,774	968,483	負債・純資産合計	11,269,258	10,300,774	968,483

個 別 注 記 表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

①有価証券　　移動平均法による原価法

②棚卸資産　　総平均法による原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

①貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

④長期修繕引当金　　設備の修繕に備えるため、支出見込額の当期負担額を計上している。

（4）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2．当期純利益金額　　489,620 千円